



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長 (氏名) 平山 育夫 (TEL) 029(822)2215
 定時株主総会開催予定日 2019年9月19日 配当支払開始予定日 2019年9月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年6月21日~2019年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	148,226	△0.3	8,400	5.2	9,751	10.8	4,384	△21.6
2018年6月期	148,676	△4.0	7,981	7.9	8,800	9.7	5,594	△8.7

(注) 包括利益 2019年6月期 3,085百万円(△45.6%) 2018年6月期 5,669百万円(△17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	63.34	—	4.2	6.2	5.7
2018年6月期	76.85	—	4.3	5.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 133百万円 2018年6月期 73百万円

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2018年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	161,739	105,132	65.0	1,518.51
2018年6月期	152,187	103,741	68.2	1,498.59

(参考) 自己資本 2019年6月期 105,132百万円 2018年6月期 103,741百万円

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2018年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	12,325	△5,268	3,996	27,458
2018年6月期	7,456	4,097	△51,897	16,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年6月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,669	29.8	1.6
2019年6月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,741	39.7	1.7
2020年6月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		28.4	

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は2018年6月21日を効力発生日としておりますので、2018年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に配当を実施いたしました。従いまして、2018年6月期の期末配当金は、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、2019年6月期および2020年6月期(予想)の第2四半期末および期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年6月21日～2020年6月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,150	0.3	4,750	13.3	5,105	5.0	3,125	107.7	45.14
通 期	148,740	0.3	9,125	8.6	10,010	2.7	6,375	45.4	92.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期	103,225,760株	2018年6月期	103,225,760株
② 期末自己株式数	2019年6月期	33,991,666株	2018年6月期	34,000,146株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	69,228,631株	2018年6月期	72,797,654株

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2018年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式数を含む）および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2020年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（今後の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、国内の雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続いております。

当ホームセンター業界におきましても、消費者の根強い節約志向や、日用雑貨・消耗品で顕著な、業種・業態を超えた激しい販売競争、さらには採用難による人手不足と人件費や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

このような社会経済の状況下、当社グループは、更なる企業の成長と発展を目指すべく、今期を構造改革「仕上げの年」として、昨年度より取り組んでいる4つの分野での構造改革を推進してまいりました。当連結会計年度の主な取組内容および成果といたしましては、以下のとおりです。

- ①「事業構造改革」では、戦略分野であるリフォーム事業で昨年度実施した子会社との統合効果の拡大を図るべく取り組んでまいりました。

また、昨年度リニューアルオープンしたホームセンター千葉店につきましては、課題分析を行い、今後の店舗運営策の再構築に取り組んでおります。同様に昨年度出店した新規業態店舗（工具・金物・作業服の専門店「本田屋 千葉都町店」、ペット専門店「Pet's CLOVER 東大宮店」）の業績と運営状況を検証し、次なる展開に取り組んでおります。

- ②「マーチャндаイジング構造改革」では、取引形態・ルートや個別商品の見直しといったMDプロセス改革を継続的に実施し、お客様起点の商品力の強化を推進してまいりました。

また、商品分類を見直し、データに基づき売場展開方法、品揃え方法を改めると共に、売場改革を計画的に実施し、魅力ある店舗づくりを進めており、昨年8月には瑞穂店で、5店舗のテナント導入に合わせて、当社売場（照明・メガネ・ウォッチ）のゾーニングを変更いたしました。

さらに、Tポイント等を活用したチラシ販促の効率化、WEBチラシ等提供方法の見直しを実施し、効果的なマーケティング施策も推進しております。

- ③「組織構造改革」では、営業力強化のため、期初に営業本部の機能から仕入機能を分離し、商品本部を新設する等、組織機能や責任範囲の明確化により、進行中の構造改革のスピードアップと予算執行管理力の強化を図ってまいりました。

店舗では、横断的な売場づくりを行い、ガーデン館の商品をホームセンター生活館や資材館でも販売するなどの取り組みを行っております。

- ④「経費構造改革」では、グループ全体の最適化を図るため、店舗管理業務の簡素化、効率化、集中化を推進し、一部子会社の管理部門を本社に統合・集約しました。

また、店舗運営におけるムリ・ムダ・ムラの排除を推進するために、業務プロセスを見直すとともに、管理会計制度の再整備により予算管理の精緻化を図っております。

さらに、セミセルフレジを12店舗に導入し、前期末までに導入した3店舗と併せて、ホームセンター全店舗での導入を完了しました。

これらの施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4億49百万円減少し、1,482億26百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。一方で、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億18百万円増加し、84億0百万円（同比5.2%増）、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億51百万円増加し、97億51百万円（同比10.8%増）となりました。

しかしながら、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてホームセンター千葉店に関連する減損損失24億73百万円を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ12億9百万円減少し、43億84百万円（同比21.6%減）となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、リニューアルオープンしたホームセンター千葉店や、工具・金物・作業服の専門店、ペット専門店、アンティークと服飾雑貨の専門店の本格稼働が売上高に寄与したものの、異業種との激しい競争

にさらされている生活雑貨部門や、夏場の記録的な猛暑や台風、また春先の低温の影響が大きかったガーデンライフ部門のほか、アート・クラフト、ホームセンター周辺部門が苦戦しました。

一方、前年度に子会社との間で事業統合を行ったリフォーム部門や、ホームセンター千葉店での売場拡大や専門店のオープンが貢献した、住宅資材・DIY部門とペット部門は増収となりました。さらに原油価格の上昇により、ガソリン・灯油部門の売上高も増加しました。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ3億51百万円減少し、1,465億71百万円(同比0.2%減)となりました。

(主要商品部門別の状況)

① 「住まい」に関する分野

(a)住宅資材・DIY

夏場は記録的な猛暑の影響で、全般的に伸び悩んだものの、その後は台風被害の修繕需要により、建築資材(特に屋根材)を中心に堅調に推移しました。また、工具・金物・作業服の専門店「本田屋 千葉都町店」のオープンも売上に寄与し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億24百万円増加し、205億67百万円(同比2.6%増)となりました。

(b)住宅インテリア

猛暑の影響により、エアコン・扇風機などの生活家電が堅調でしたが、い草商品、収納用品が伸び悩みました。さらに冬物商品が暖冬の影響により伸び悩み、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ20百万円減少し、80億11百万円(同比0.3%減)となりました。

(c)ガーデンライフ

猛暑と台風および春先の低温の影響で、花・苗・球根類の売上が通年で苦戦し、また屋外園芸用品も猛暑の影響で害虫の発生が少なく殺虫剤の売上が低調でした。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億25百万円減少し、75億86百万円(同比4.1%減)となりました。

(d)アグリライフ

大型機械において、災害に備えて発電機の特需がありましたが、猛暑の影響を受け園芸用機械が低調に推移しました。また、暖冬により降雪や凍結対策商品の販売が伸び悩み、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1億12百万円減少し、83億2百万円(同比1.3%減)となりました。

(e)リフォーム

事業統合の効果や台風被害の修繕需要もあり、主に外構工事、塗装工事、屋根工事が寄与し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ5億15百万円増加し、177億50百万円(同比3.0%増)となりました。

② 「生活」に関する分野

(a)生活雑貨

日用雑貨は、前年度の特需の反動減があり、売上を落としました。また酒類も、一部売場の縮小や需要減退・価格規制の影響によりビール類の売上が大きく減少したことから、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ11億63百万円減少し、508億80百万円(同比2.2%減)となりました。

(b)ガソリン・灯油

ガソリンは、販売単価の上昇により売上は大幅増となり、暖冬による灯油の販売量の減少を補いました。結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ6億40百万円増加し、136億14百万円(同比4.9%増)となりました。

(c)ペット

ペット専門店「Pet's CLOVER 東大宮店」の出店が寄与し、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ62百万円増加し、93億39百万円(同比0.7%増)となりました。

(d)アート・クラフト、ホームセンター周辺

新規に企画した催事や、ハーバリウム関連商材等で、売上の増加が見られましたが、夏休みの工作需要の減少や、季節商品、ステーションナリー等が苦戦したため、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ3億87百万円減少し、84億60百万円(同比4.4%減)となりました。

(e)車検・整備、タイヤ

車検・整備は堅調に推移しました。タイヤ販売は冬用タイヤの需要が前年度を下回りましたが、結果として、売上高は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、13億74百万円(同比0.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営を行っております。業績につきましては、ジョイフルアスレティッククラブ土浦店での、プールの一時閉鎖を伴う修理の影響や、その他競合他社の出店による会員数減少があり、売上高は、前連結会計年度に比べ97百万円減少し、16億54百万円(同比5.6%減)となりました。

また、従来型の店舗(ジョイフルアスレティッククラブ 土浦店・守谷店・千葉ニュータウン店)3ヶ所に加え、昨年11月に新型店舗(オレンジセオリーフィットネス 本八幡)を開設しております。なお、昨年より改装工事を行ってきましたジョイフルアスレティッククラブ土浦店は、2019年4月1日プレオープンしており、翌連結会計年度7月15日にグランドオープンいたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ95億52百万円増加し、1,617億39百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加125億50百万円、有形固定資産の減少22億76百万円、投資有価証券の減少15億33百万円、繰延税金資産の増加11億71百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億60百万円増加し、566億6百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加42億62百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加17億74百万円、買掛金の増加6億80百万円、未払法人税等の増加6億6百万円、流動負債のその他の増加2億9百万円によるものであります。なお、流動負債のその他の増加の主な内訳は、未払消費税の増加4億83百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加し、1,051億32百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益43億84百万円の計上、配当金の支払い17億6百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億59百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億53百万円増加し、274億58百万円(同比67.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123億25百万円の収入(前連結会計年度比65.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益67億11百万円、減価償却費32億3百万円、減損損失25億79百万円、法人税等の支払額23億70百万円、仕入債務の増加6億80百万円、未払消費税等の増加4億78百万円、固定資産除却損4億23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億68百万円の支出（前連結会計年度は40億97百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出50億円、有形固定資産の取得による支出26億14百万円、投資有価証券の取得による支出22億31百万円、定期預金の払戻による収入35億円、投資有価証券の償還による収入13億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、39億96百万円の収入（前連結会計年度は518億97百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入100億円、配当金の支払額17億6百万円、長期借入金の返済による支出39億62百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	83.1	84.2	79.0	68.2	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	65.3	87.1	81.6	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.7	6.4	169.1	318.7	241.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,335.8	3,337.5	702.1	139.4	226.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な世界情勢が続いていること、人口減少による市場規模の縮小、同業他社および他業種を含めた販売競争の一層の激化等もあり、経営環境はさらに厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、「現場第一」を基本として、お客様の関心を売場のテーマとした店づくり・売場づくりに取り組んでまいります。また、既存店舗では全店標準化とエリア毎個別化の両立を図り、お客様にとって魅力ある店づくりを実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、2020年6月期連結業績を、売上高1,487億40百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益91億25百万円（同比8.6%増）、経常利益100億10百万円（同比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63億75百万円（同比45.4%増）と見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円50銭を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金12円50銭と合わせて、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり13円、期末配当金を1株当たり13円とし、年間配当金は、1株当たり26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当連結会計年度 (2019年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,938	32,488
売掛金	2,535	2,473
たな卸資産	16,315	16,478
その他	1,591	1,630
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	40,380	53,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,204	77,364
機械装置及び運搬具	1,665	1,678
土地	60,995	60,995
その他	6,545	5,427
減価償却累計額	△51,418	△51,749
有形固定資産合計	95,992	93,716
無形固定資産		
投資その他の資産	1,831	1,786
投資有価証券	8,905	7,371
関係会社株式	1,109	761
繰延税金資産	2,293	3,465
その他	1,674	1,570
投資その他の資産合計	13,982	13,168
固定資産合計	111,806	108,670
資産合計	152,187	161,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当連結会計年度 (2019年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,460	8,140
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,675	4,450
未払法人税等	1,238	1,844
賞与引当金	219	271
役員賞与引当金	35	46
その他	7,346	7,556
流動負債合計	19,015	22,350
固定負債		
長期借入金	21,044	25,307
退職給付に係る負債	1,335	1,589
資産除去債務	2,213	2,532
長期預り保証金	4,405	4,363
従業員株式給付引当金	—	30
役員株式給付引当金	22	57
その他	408	375
固定負債合計	29,430	34,255
負債合計	48,445	56,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,520	12,520
利益剰余金	136,787	139,465
自己株式	△58,811	△58,798
株主資本合計	102,496	105,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	4
退職給付に係る調整累計額	△18	△59
その他の包括利益累計額合計	1,244	△54
純資産合計	103,741	105,132
負債純資産合計	152,187	161,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
売上高	148,676	148,226
売上原価	108,186	107,048
売上総利益	40,489	41,178
営業収入		
不動産賃貸収入	4,071	4,245
サービス料等収入	659	602
保険代理店手数料	50	56
営業収入合計	4,781	4,905
営業総利益	45,270	46,083
販売費及び一般管理費	37,288	37,683
営業利益	7,981	8,400
営業外収益		
受取利息	101	206
受取配当金	45	51
持分法による投資利益	73	133
受取手数料	393	388
技術指導料	50	32
その他	477	599
営業外収益合計	1,141	1,412
営業外費用		
支払利息	52	53
支払手数料	262	—
その他	8	7
営業外費用合計	323	61
経常利益	8,800	9,751
特別利益		
固定資産売却益	71	0
補助金収入	152	172
受取補償金	83	—
投資有価証券売却益	55	1
特別利益合計	363	174
特別損失		
固定資産除却損	348	423
固定資産圧縮損	152	172
固定資産売却損	—	2
減損損失	507	2,579
投資有価証券売却損	24	0
投資有価証券評価損	—	15
関係会社株式売却損	—	20
その他	4	1
特別損失合計	1,036	3,214
税金等調整前当期純利益	8,127	6,711
法人税、住民税及び事業税	2,463	2,928
法人税等調整額	68	△602
法人税等合計	2,532	2,326
当期純利益	5,594	4,384
親会社株主に帰属する当期純利益	5,594	4,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
当期純利益	5,594	4,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△1,258
退職給付に係る調整額	△69	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	74	△1,299
包括利益	5,669	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,669	3,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	133,657	△1,795	156,366
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
親会社株主に帰属する当期純利益			5,594		5,594
自己株式の取得				△57,423	△57,423
自己株式の処分		17		407	424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	3,129	△57,016	△53,869
当期末残高	12,000	12,520	136,787	△58,811	102,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,119	50	1,170	157,536
当期変動額				
剰余金の配当				△2,465
親会社株主に帰属する当期純利益				5,594
自己株式の取得				△57,423
自己株式の処分				424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△69	74	74
当期変動額合計	144	△69	74	△53,794
当期末残高	1,263	△18	1,244	103,741

当連結会計年度(自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,520	136,787	△58,811	102,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
親会社株主に帰属する当期純利益			4,384		4,384
自己株式の取得					—
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,678	13	2,691
当期末残高	12,000	12,520	139,465	△58,798	105,187

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,263	△18	1,244	103,741
当期変動額				
剰余金の配当				△1,706
親会社株主に帰属する当期純利益				4,384
自己株式の取得				—
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,259	△40	△1,299	△1,299
当期変動額合計	△1,259	△40	△1,299	1,391
当期末残高	4	△59	△54	105,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,127	6,711
減価償却費	3,256	3,203
減損損失	507	2,579
固定資産圧縮損	152	172
補助金収入	△152	△172
受取補償金	△83	—
持分法による投資損益(△は益)	△73	△133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	—
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	34
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,289	194
受取利息及び受取配当金	△147	△258
支払利息	52	53
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	20
固定資産除却損	348	423
固定資産売却損益(△は益)	△71	1
売上債権の増減額(△は増加)	45	62
たな卸資産の増減額(△は増加)	61	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	△514	680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95	478
その他	△411	277
小計	9,601	14,289
利息及び配当金の受取額	142	250
利息の支払額	△53	△54
補助金の受取額	152	172
補償金の受取額	83	—
法人税等の支払額	△2,469	△2,370
法人税等の還付額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,456	12,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△5,000
定期預金の払戻による収入	12,500	3,500
有形固定資産の取得による支出	△4,985	△2,614
有形固定資産の売却による収入	334	1
有形固定資産の除却による支出	△223	△319
無形固定資産の取得による支出	△157	△432
投資有価証券の取得による支出	△9,034	△2,231
投資有価証券の売却による収入	2,560	40
投資有価証券の償還による収入	5,400	1,300
関係会社株式の売却による収入	—	461
差入保証金の回収による収入	1,391	27
その他	△187	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,097	△5,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	66,530	20,780
短期借入金の返済による支出	△66,530	△20,780
長期借入れによる収入	10,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,047	△3,962
自己株式の処分による収入	422	—
自己株式の取得による支出	△57,423	—
リース債務の返済による支出	△383	△334
配当金の支払額	△2,465	△1,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,897	3,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,343	11,053
現金及び現金同等物の期首残高	56,748	16,405
現金及び現金同等物の期末残高	16,405	27,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジョイフル本田リフォーム

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(b) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他 3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 従業員株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員への当社株式または金銭の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく役員への当社株式または金銭の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。
- (5) のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」450百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,293百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「株式給付引当金」として表示していた役員株式給付引当金は、当社および子会社の一部役職員を対象とする従業員株式給付引当金と明確に区別するため、当連結会計年度より「役員株式給付引当金」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「株式給付引当金」22百万円は、「役員株式給付引当金」22百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式給付引当金の増減額(△は減少)」として表示していた役員株式給付引当金の増減額は、当社および子会社の一部役職員を対象とする従業員株式給付引当金の増減額と明確に区別するため、当連結会計年度より「役員株式給付引当金の増減額(△は減少)」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「株式給付引当金の増減額(△は減少)」24百万円は、「役員株式給付引当金の増減額(△は減少)」24百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内(関東)の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・DIY、住宅インテリア、生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る店舗運営本部・商品本部が、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年6月21日 至 2018年6月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	146,923	146,923	1,752	148,676
セグメント間の内部 売上高または振替高	11	11	1	13
計	146,935	146,935	1,754	148,689
セグメント利益	7,546	7,546	432	7,979
セグメント資産	149,798	149,798	3,021	152,819
その他の項目				
減価償却費	3,111	3,111	145	3,256
持分法適用会社への投資額(注2)	1,109	1,109	-	1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,829	5,829	29	5,858

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。
2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年6月21日 至 2019年6月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	146,571	146,571	1,654	148,226
セグメント間の内部 売上高または振替高	78	78	0	79
計	146,650	146,650	1,655	148,305
セグメント利益	8,159	8,159	238	8,397
セグメント資産	157,572	157,572	4,796	162,368
その他の項目				
減価償却費	3,006	3,006	197	3,203
持分法適用会社への投資額(注2)	761	761	-	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,047	1,047	2,714	3,762

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。
2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,935	146,650
「その他」の区分の売上高	1,754	1,655
セグメント間取引消去	△13	△79
連結財務諸表の売上高	148,676	148,226

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,546	8,159
「その他」の区分の利益	432	238
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	7,981	8,400

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,798	157,572
「その他」の区分の資産	3,021	4,796
セグメント間の債権債務消去	△518	△514
投資と資本の消去	△114	△114
連結財務諸表の資産合計	152,187	161,739

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,111	3,006	145	197	—	—	3,256	3,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,829	1,047	29	2,714	—	—	5,858	3,762

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	143	143	363	507

当連結会計年度(自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	2,579	2,579	—	2,579

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
1株当たり純資産額	1,498.59円	1,518.51円
1株当たり当期純利益金額	76.85円	63.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年6月20日)	当連結会計年度末 (2019年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,741	105,132
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	103,741	105,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	69,225,614	69,234,094

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)	当連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,594	4,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,594	4,384
普通株式の期中平均株式数(株)	72,797,654	69,228,631

4. 株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度 433,600株、当連結会計年度 425,120株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 277,782株、当連結会計年度 430,583株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。